

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第103期)	至	平成21年3月31日

東芝プラントシステム株式会社

(E00200)

第103期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東芝プラントシステム株式会社

目 次

頁

第103期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	69
第6	【提出会社の株式事務の概要】	95
第7	【提出会社の参考情報】	96
1	【提出会社の親会社等の情報】	96
2	【その他の参考情報】	96
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	97

内部統制報告書

監査報告書

平成20年3月連結会計年度

平成21年3月連結会計年度

平成20年3月会計年度

平成21年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第103期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井 哲 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 中山 聡 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)
東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市中央区本町四丁目2番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	138,046	144,260	164,737	178,518	165,420
経常利益 (百万円)	4,354	4,896	9,168	11,039	12,768
当期純利益 (百万円)	4,276	2,587	5,024	6,285	7,303
純資産額 (百万円)	59,430	61,029	65,560	68,865	74,381
総資産額 (百万円)	130,585	136,206	159,022	156,194	151,089
1株当たり純資産額 (円)	609.22	625.75	671.54	705.56	762.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.83	26.52	51.51	64.46	74.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.51	44.81	41.18	44.04	49.20
自己資本利益率 (%)	7.45	4.30	7.94	9.36	10.21
株価収益率 (倍)	13.21	32.50	17.37	11.99	11.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	3,967	13,835	△987	△4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,138	1,074	△975	△386	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△402	△1,185	△1,183	△2,218	△1,495
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,087	20,976	32,679	29,131	22,739
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	4,018	4,015	3,951	3,967	3,970 (443)

(注) 第102期以前は、「平均臨時雇用者数」が従業員数の100分の10未満であるためその記載を省略しております。

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	134,520	138,548	157,996	169,163	158,172
経常利益 (百万円)	3,876	4,303	8,488	10,068	11,943
当期純利益 (百万円)	4,105	2,003	4,736	5,806	6,849
資本金 (百万円)	11,876	11,876	11,876	11,876	11,876
発行済株式総数 (株)	97,656,888	97,656,888	97,656,888	97,656,888	97,656,888
純資産額 (百万円)	57,506	58,544	62,749	65,514	70,738
総資産額 (百万円)	125,830	129,927	152,876	148,505	143,971
1株当たり純資産額 (円)	589.50	600.27	643.51	672.02	725.79
1株当たり配当額 (円)	12	12	15	15	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(7.5)	(7.5)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.08	20.54	48.56	59.56	70.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.70	45.06	41.05	44.12	49.13
自己資本利益率 (%)	7.39	3.45	7.81	9.05	10.05
株価収益率 (倍)	13.76	41.97	18.43	12.97	11.84
配当性向 (%)	28.51	58.41	30.89	25.18	21.35
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,032	3,065	3,185	3,187	3,181 (427)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第102期以前は、「平均臨時雇用者数」が従業員数の100分の10未満であるためその記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和13年10月	三興電気株式会社として設立 電燈動力に伴う建設工事の請負施工及び電気機械器具の製造開始
昭和15年3月	合資会社三興電気事務所を合併
昭和15年7月	当社株式の半数を東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が所有
昭和34年2月	東芝電設株式会社に商号変更
昭和41年7月	東芝工事株式会社を合併、東芝電気工事株式会社に商号変更 土木建築に付帯する電気施設、電子機器、電気通信、計測設備及び各種産業機械装置の据付工事の請負施工を開始
昭和42年4月	原子力発電所関係事業を開始
昭和45年3月	芝浦工事株式会社を設立
昭和46年4月	配管、空調設備工事の請負施工を開始
昭和48年2月	株式会社芝工共同体(現株式会社エス・ケー・エス(当社連結子会社))に資本参加
昭和51年9月	建築工事の請負施工を開始
昭和52年9月	消防設備の請負施工を開始
昭和53年12月	東芝プラント建設株式会社に商号変更
昭和54年11月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
昭和55年12月	鋼構造物工事の請負施工を開始
昭和58年5月	磯子技術センター(現磯子事業所)設置
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和58年12月	芝協プラント建設株式会社を設立
昭和59年8月	一級建築士事務所の登録
昭和61年2月	厚木技術開発センター設置
平成元年12月	TOSPLANT ENGINEERING(S)PTE LTD(当社連結子会社)を設立
平成5年2月	TOSPLANT ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.(当社連結子会社)を設立
平成6年8月	PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA(当社連結子会社)を設立
平成7年11月	TOSPLANT PHILIPPINES CORPORATION(当社連結子会社)を設立
平成8年10月	横須賀研修センター設置
平成9年7月	土木工事の請負施工を開始
平成10年12月	TOSHIBA PLANT KENSETSU(INDIA)PRIVATE LIMITED(現TPSC(INDIA)PRIVATE LIMITED(当社連結子会社))を設立
平成11年12月	東芝電力放射線テクノサービス株式会社及び東芝電力検査サービス株式会社(両社とも当社持分法適用関連会社)を設立
平成12年12月	TOSPLANT PHILIPPINES CORPORATION(当社連結子会社)を解散
平成13年2月	TPK ENGINEERING & CONSTRUCTION(MALAYSIA)SDN. BHD.(現TPSC ENGINEERING(MALAYSIA)SDN. BHD.(当社連結子会社))を設立
平成15年3月	TOSPLANT ENGINEERING(S)PTE LTD(当社連結子会社)を解散
平成16年1月	東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併、東芝プラントシステム株式会社に商号変更(関西東芝エンジニアリング株式会社、東芝エンジニアリングサービス株式会社、イーエス東芝エンジニアリング株式会社の3社が当社連結子会社となる)
平成16年1月	芝協プラント建設株式会社が芝浦テクノス株式会社(旧芝浦工事株式会社)を吸収合併、芝浦プラント株式会社(当社連結子会社)に商号変更
平成16年8月	東芝放射線テクノサービス株式会社は、増資による当社持株比率の低下により持分法適用関連会社から除外
平成17年3月	横須賀研修センターを廃止し、同センターの機能を厚木技術開発センターに移管

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、「電力システム部門」、「原子力システム部門」、「社会・産業システム部門」の3事業部門に係る事業として、火力、水力、原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスを一貫して提供しております。

また、当社は、建設業法により、特定建設業者として、平成19年7月23日国土交通大臣許可(特-19)第3515号の更新許可、並びに一般建設業者として、平成19年7月23日国土交通大臣許可(般-19)第3515号の更新許可をうけております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別による事業部門との関連は次のとおりであります。

電力システム部門

当社が火力、水力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等をするほか、連結子会社芝浦プラント(株)、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. に一部請負施工させております。

現場で使用する各種工事用資産及び建設用機器等を連結子会社芝浦プラント(株)より一部借用しております。

原子力システム部門

当社が原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等をするほか、連結子会社芝浦プラント(株)に一部請負施工、イーエス東芝エンジニアリング(株)に設計、現地試験調整の一部を請負させております。また、原子力関連施設工事に係わる検査業務を持分法適用関連会社東芝電力検査サービス(株)に一部請負させております。現場で使用する各種工事用資産及び建設用機器等を連結子会社芝浦プラント(株)より一部借用しております。

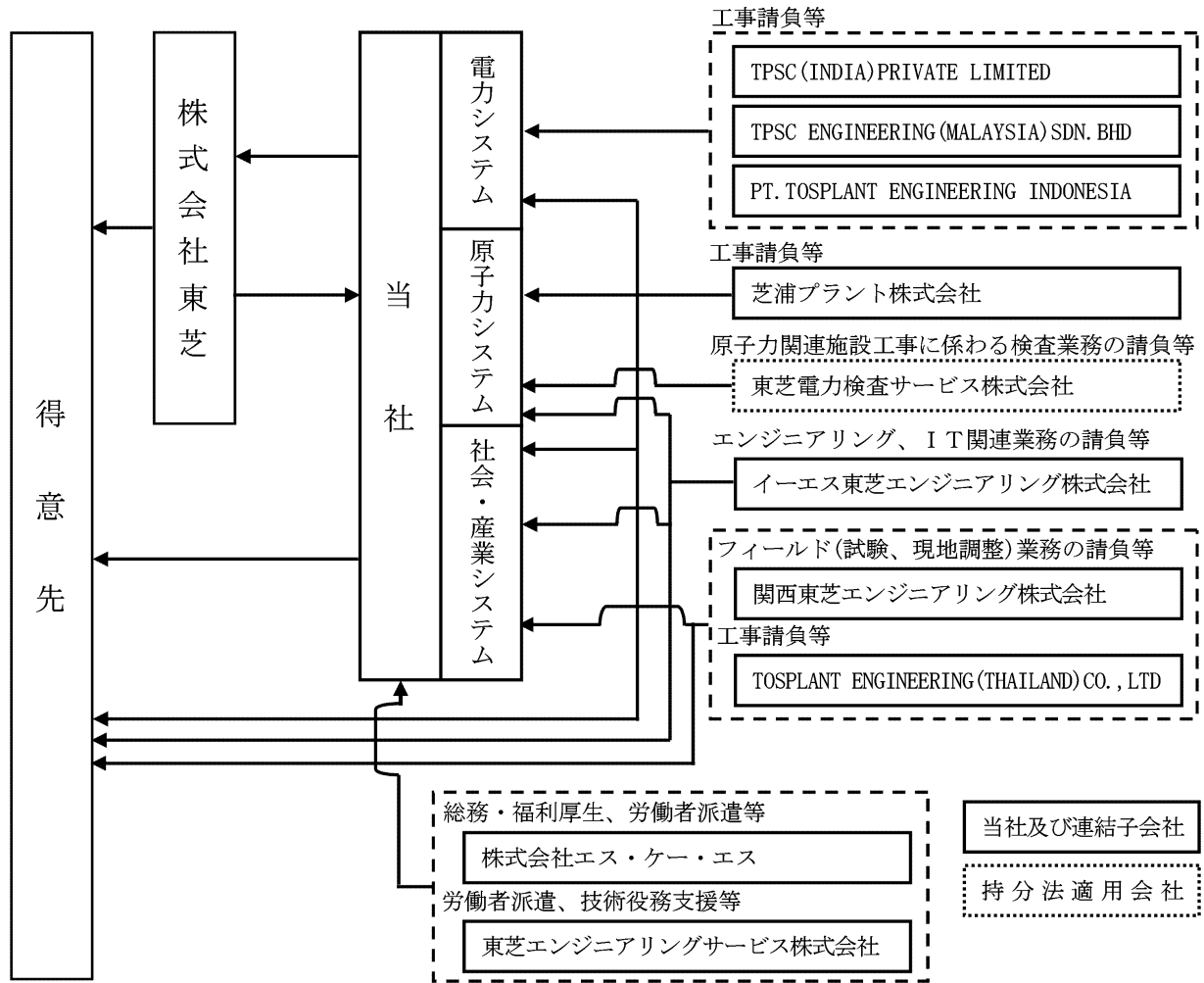
社会・産業システム部門

当社が公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等をするほか連結子会社芝浦プラント(株)及びTOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. に一部請負施工、関西東芝エンジニアリング(株)に現地試験調整の一部を請負させております。また、連結子会社イーエス東芝エンジニアリング(株)に情報系事業における設計、制作を一部請負させております。現場で使用する各種工事用資産及び建設用機器等を連結子会社芝浦プラント(株)より一部借用しております。

なお、親会社である株式会社東芝は、当社の株式58,242千株を所有しており、出資比率61.3%(間接所有分1.6%を含む。)を占めております。

当社は、(株)東芝より、電気工事、機械器具設置工事、管工事、鋼構造物工事、電気通信工事、建築工事及び消防施設工事のエンジニアリング、施工、試運転・現地調整等を請負とともに、電気機械器具等の資材を同社より購入するなどの取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱東芝	東京都港区	280,281	電力システム部門 原子力システム部門 社会・産業システム部門	—	61.62 (1.65)	当社は設計、工事施工、現地試験・調整、保守・点検等をしております。 また工事に関連する一部の資材を購入しております。
(連結子会社) 芝浦プラント㈱	川崎市幸区	80	電力システム部門 原子力システム部門 社会・産業システム部門 その他 (工用資機材の調達、 賃貸及び管理)	100	—	当社工事の請負施工、作業所 宿舍の運営業務、当社倉庫の 運営業務、工用資機材の賃 貸、工用固定資産の購入を しており、当社の従業員が役 員の兼務等をしております。
関西東芝エンジニアリ ング㈱	大阪市中央区	100	社会・産業システム部門	100	—	西日本地区における当社現地 試験・調整、保守・点検の請 負業務等をしており、当社の 従業員が役員の兼務等をして おります。
東芝エンジニアリングサ ービス㈱	横浜市鶴見区	10	その他 (労働者派遣事業、当社 への技術役員支援業務)	100	—	労働者派遣事業、当社への技 術役員支援業務等をしており 、当社の従業員が役員の兼 務等をしております。
イーエス東芝エンジニア リング㈱	川崎市幸区	100	原子力システム部門 社会・産業システム部門	100	—	当社設計、現地試験・調整の 請負業務等をしており、当社 の従業員が役員の兼務等をして おります。
㈱エス・ケー・エス	横浜市鶴見区	10	その他 (当社総務・福利厚生関 係業務の受託、労働者派 遣事業)	100	—	当社総務・福利厚生関係業務 の受託等をしており、当社の 従業員が役員の兼務等をして おります。
PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA	インドネシア国	千米ドル 350	電力システム部門	88.57	—	当社工事の請負施工をしており 、当社の従業員が役員の兼 務等をしております。
TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED	インド国	千ルピー 30,000	電力システム部門	100 (0.00)	—	当社工事の設計及び施工並び に当社工用資機材の調達をして おり、当社の従業員が役 員の兼務等をしております。 また、当社が債務保証をして おります。
TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国	千リン ギット 12,000	電力システム部門	100	—	当社工事の請負施工をしており 、当社の従業員が役員の兼 務等をしております。また、 当社が資金の貸付をしており ます。
TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (注) 5	タイ国	千タイ バーツ 5,000	社会・産業システム部門	49.00 (16.00)	—	当社工事の請負施工をしており 、当社の従業員が役員の兼 務等をしております。
(持分法適用関連会社) 東芝電力検査サービス㈱ (注) 6	横浜市磯子区	25	原子力システム部門	18.00	—	当社の原子力関連施設工事に 係わる検査業務の請負等をして おり、当社の従業員が役 員の兼務等をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別による事業部門の名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有・被所有割合」欄の()内の数値は、間接所有又は間接被所有の割合で内数であります。
- 3 上記子会社は特定子会社に該当しません。
- 4 上記子会社及び持分法適用関連会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
- 5 当社の議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- 6 当社の議決権の所有割合は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
電力システム部門(提出会社)	868(110)
原子力システム部門(提出会社)	754(130)
社会・産業システム部門(提出会社)	1,295(163)
連結子会社施工部門	724(16)
全グループ共通管理部門	329(24)
合計	3,970(443)

(注) 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,181(427)	43.1	20.3	8,307,874

(注) 1 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である東芝プラントシステム労働組合は、昭和42年9月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は2,287名であり、東芝労働組合並びに東芝関連企業労働組合で結成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しております。

また、当社の連結子会社である芝浦プラント(株)の労働組合である芝浦プラント労働組合は、平成10年8月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は130名であります。いずれも会社との関係は正常であり、組合結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安をきっかけに世界経済が減速傾向を強める中、年度後半から金融危機が顕著となり、その影響を受け、株式や為替の大幅な変動とともに輸出と生産が急速に落ち込み、更に設備投資の手控えや雇用情勢の悪化など、景気は深刻の度合いを増す状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、電力設備投資が前連結会計年度に引き続き比較的堅調に推移したものの、公共投資の縮小傾向は継続しており、民間設備投資も大型案件を中心に延期・凍結が相次ぐなど厳しい状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーを目指して、08中期経営計画の基本戦略として、新たに「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM※経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を設定しました。

この基本戦略に基づき、「利益ある持続的成長の実現」では、成長分野として位置付けた原子力事業、産業用発電設備事業、総合設備事業の体制強化に取り組み、4月に「産業システム事業部」を発足させ総合設備事業の体制を整備しました。また、原子力事業及び産業用発電設備事業については、全社的な資源の再配分を行い、「原子力事業部」の海外対応力の強化と「火力プラント事業部」のプロジェクト一貫体制を8月に構築しました。更に、営業力や技術力の強化、コスト競争力の抜本的強化などの諸施策を強力に推進しました。これらの施策を遂行するにあたっては、BCM活動を通じてその実現を図りました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、これまで各組織レベルで展開してきたBCM活動を、当連結会計年度から個人レベルにまで対象範囲を拡げるとともに、10月には当社グループ全体にもBCM活動を導入するなど、グループ全体の活動として体制の強化を図りました。

「CSR経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指して、CSR推進委員会を設置し、社会貢献活動や環境負荷低減活動などを計画的に実施していく体制を整備しました。また、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントへの取り組みを強化するとともに、品質マネジメントシステムを継続的に改善し経営品質の維持向上に努めるなど、社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を積極的に推進し、健全で質の高い経営の実現に取り組みました。

その結果、受注高は、社会・産業システム部門が減少したものの、電力システム部門及び原子力システム部門が増加し、183,436百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。この内海外関係は前連結会計年度比27.1%増の30,881百万円（全体比16.8%）であります。

一方、売上高は、電力システム部門及び社会・産業システム部門が減少した結果、165,420百万円（前連結会計年度比7.3%減）と減収になりました。この内海外関係は前連結会計年度比5.3%減の25,107百万円（全体比15.2%）であります。

利益面につきましては、売上高が減少したものの、業務プロセスの最適化や調達部門と事業部門の連携強化による調達コストの削減などの原価低減施策を強力に推進し、経常利益は12,768百万円（前連結会計年度比15.7%増）、当期純利益は7,303百万円（前連結会計年度比16.2%増）となり、過去最高益を挙げることができました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

電力システム部門の受注高は、海外の産業用発電設備が増加しました。売上高は、国内の大型火力物件が増加したものの、国内の産業用発電設備が前連結会計年度に相次いで完成した結果、当連結会計年度は端境期となり減少しました。

原子力システム部門は、受注高及び売上高ともに、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事等が増加しました。

社会・産業システム部門は、受注高及び売上高ともに、経済環境の悪化を受け、一般産業分野が減少しました。

部門別の受注高及び売上高

事業部門	受注高 (百万円)	前連結会計年度比増減	売上高 (百万円)	前連結会計年度比増減
電力システム部門	54,571	15.7%増	52,536	14.2%減
原子力システム部門	57,809	53.8%増	41,425	25.4%増
社会・産業システム部門	71,055	18.0%減	71,458	15.2%減
合計	183,436	7.1%増	165,420	7.3%減

※東芝経営管理手法であるBCM (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、以下の諸表の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は22,739百万円となり、前連結会計年度末より6,391百万円(21.9%)減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、4,213百万円の減少(前連結会計年度比3,225百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,944百万円の資金の増加があったものの、仕入債務の減少による13,617百万円、法人税等の支払額5,265百万円の資金の減少によるものであります。

投資活動では、488百万円の減少(前連結会計年度比101百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得647百万円の資金の減少によるものであります。

財務活動では、1,495百万円の減少(前連結会計年度比723百万円増)となりました。これは主に、株主配当金の支払1,462百万円の資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注高及び売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)		売上高(百万円)	
	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
電力システム部門	47,168	54,571	61,207	52,536
原子力システム部門	37,578	57,809	33,047	41,425
社会・産業システム部門	86,608	71,055	84,263	71,458
計	171,354	183,436	178,518	165,420

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上の状況が当社グループの受注及び売上の大半を占めており、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

提出会社における事業の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、 施工高 (%)	うち、 施工高 (百万円)	
第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	電力システム	48,791	38,546	87,338	55,855	(31,482) 31,168	17.2	5,360	56,052
	原子力システム	12,972	37,244	50,217	32,626	17,590	53.8	9,457	34,127
	社会・産業 システム	25,379	83,332	108,712	80,681	(28,030) 28,034	23.1	6,476	78,772
	計	87,144	159,123	246,267	169,163	(77,104) 76,793	27.7	21,293	168,952
第103期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	電力システム	31,168 (31,382)	52,587	83,969	48,805	(35,164) 35,028	9.9	3,451	46,896
	原子力システム	17,590 (17,625)	57,503	75,128	41,099	34,029	44.6	15,181	46,822
	社会・産業 システム	28,034 (27,785)	68,002	95,788	68,268	(27,519) 27,521	17.4	4,787	66,579
	計	76,793	178,093	254,887	158,172	(96,714) 96,579	24.2	23,420	160,298

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を当期受注工事高に含めております。

2 「次期繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 「当期施工高」は(「当期完成工事高」+「次期繰越施工高」-「前期繰越施工高」)に一致しております。

4 海外工事受注工事高 第102期 15,389百万円 受注工事高総額に対して 9.7%
第103期 28,605百万円 受注工事高総額に対して 16.1%

5 海外工事完成工事高 第102期 20,345百万円 完成工事高総額に対して 12.0%
第103期 21,103百万円 完成工事高総額に対して 13.3%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「当期完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「次期繰越工事高」の修正といたしました。

「手持工事高」欄の()内の金額は換算差額修正前の金額であります。

7 第103期「前期繰越工事高」の()内の金額は、社会・産業システム部門の一部事業を電力システム部門及び原子力システム部門へ移管したことによる補正後の金額であります。

② 受注工事の受注方法別比率
受注方法 特命 競争別

期別	種類別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	電力システム	70.3	29.7	100
	原子力システム	97.5	2.5	100
	社会・産業システム	52.4	47.6	100
	計	67.3	32.7	100
第103期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	電力システム	49.9	50.1	100
	原子力システム	98.0	2.0	100
	社会・産業システム	45.8	54.2	100
	計	63.9	36.1	100

③ 完成工事高

期別	種別	株式会社東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)	割合	
						株式会社東芝の占める割合(%)	海外工事の占める割合(%)
第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	電力システム	26,531	59	29,265	55,855	47.5	25.6
	原子力システム	31,188	602	835	32,626	95.6	0.3
	社会・産業システム	41,719	3,785	35,176	80,681	51.7	7.4
	計	99,439	4,446	65,276	169,163	58.8	12.0
第103期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	電力システム	28,605	—	20,199	48,805	58.6	35.8
	原子力システム	39,870	6	1,222	41,099	97.0	1.1
	社会・産業システム	35,515	3,574	29,178	68,268	52.0	4.7
	計	103,991	3,580	50,600	158,172	65.7	13.3

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は、次のとおりであります。

地域別	第102期	第103期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
東南アジア	43.7%	34.8%
その他アジア	37.8%	18.3%
その他の地域	18.5%	46.9%
計	100%	100%

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ラオス等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、イラク等
- (3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

2 第102期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	(株)東芝四日市工場240棟第2期電気設備工事
(株)シグマパワー有明	三池発電所2号機175MW蒸気タービン・発電設備修繕工事
(株)東芝	(株)東芝姫路工場太子分工場特高受電所新設及び変電所更新工事
三井物産(株)	日本製紙(株)石巻工場N1号タービン発電機新設工事
(株)東芝	東北電力(株)女川原子力発電所2号機定期点検及び改造工事

3 第103期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	(株)東芝四日市工場240棟第3期・第4期電気設備工事
(株)東芝	東北電力(株)女川原子力発電所1号機耐震性向上工事及び同関連除却工事
(株)東芝	首都高速道路(株)ETC設備工事
北関東防衛局	北関東防衛局百里共用化(19)航空灯火整備工事
三井物産(株)	インド・ティースタ水力発電プロジェクト1-3号機170MW発電所周辺機器納入及び設計

④ 手持工事高

種類別	株式会社東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
電力システム	12,017	50	22,960	35,028
原子力システム	33,635	4	389	34,029
社会・産業システム	8,625	5,877	13,017	27,521
計	54,278	5,933	36,367	96,579

(注) 手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第103期期末

受注先	件名	完成予定年月
住友商事(株)	インドネシア・タンジュンジャティB拡張プロジェクトタービン発電機及びボイラー周辺機器据付工事	平成23年9月
中部デルタ発電公社 西部デルタ発電公社	エジプト・中部デルタ発電公社エル・アテフ750MWガスタービン複合発電所向け及び西部デルタ発電公社シディ・クリール750MWガスタービン複合発電所向け付帯(機械・電気)設備の供給・据付工事	平成22年8月
(株)東芝	関西電力(株)舞鶴火力発電所2号機T/G設備据付工事	平成22年8月
三井物産(株)	ラオス・ナムグム2水力発電設備における機器調達及び据付工事	平成22年12月
日本下水道事業団	堺市三宝下水処理場電気設備工事その5	平成22年3月

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な景気後退局面に直面しており、政府による経済対策が見込まれるものの、企業活動が停滞する中、民間設備投資の落ち込みや輸出の減少に加え個人消費が縮小傾向にあるなど、本格的な景気回復は当面見込めない状況にあります。

当社グループは、09中期経営計画の基本戦略のもと、今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策の実施と更なる持続的成長を実現するため、成長分野への戦略的な資源配分を継続的に行い、資源の集中による事業の拡大を図るとともに、調達コストの低減や業務の効率化等コスト競争力の強化などに積極的に取り組み、業績の維持向上を図ってまいります。

お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社は、投資家に対する積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しております。また、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しておりますので、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①電力システム部門の事業環境

電力システム部門では、アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、これらの地域の政治・経済・社会情勢の変化やテロ等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当部門では大型プラント物件を受注しており、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②原子力システム部門の事業環境

原子力システム部門では、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事を中心に事業展開を図っております。

中・長期的には、原子力プラントの受注拡大が見込まれますが、新設並びに既設発電所の計画が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会・産業システム部門の事業環境

社会・産業システム部門は、政府、地方公共団体等の公共投資、民間設備投資が売上の大半を占めており、当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行しておりますが、公共投資の減少、民間設備投資の低迷等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④新たな事業展開

当社グループは、主たる事業である建設業を軸に、情報系事業等の新たな事業領域において事業展開を図っております。

これらの事業領域は不確実要因を内包しており、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤親会社との関係

当社は、平成21年3月末時点において当社議決権の61.62%(間接所有分1.65%を含む)を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しており、当社グループの売上の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥世界情勢

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が各地域の需要や当社グループの事業に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループは、アジア地域を中心に海外事業を展開しているため、これらの地域において、地震、テロ、政変、伝染病の流行等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害等

当社グループは、国内拠点の多くを都心近郊に有しておりますが、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害が発生した場合、甚大な被害を受ける可能性があります。また、工事中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊等の事態が生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧為替相場の変動

当社グループは、主としてアジア地域を中心に海外事業を行っており、資産、負債、売上、費用の一部は米ドルを中心とした外国通貨建となっております。当社グループは、為替予約取引を行いリスクの回避に努めておりますが、為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨コンプライアンス、内部統制

当社グループは、国内外で事業を展開する上で、各国の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)のために適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩争訟等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しておりますが、訴訟及び規制当局による措置等により、当社グループに対して通常の想定を超えた金額の支払命令又は事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、このような重大な法的責任又は規制当局による措置が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑪品質

当社グループは、建設業を主たる事業としており、工事の施工及びこれに伴う製品の調達、製造・販売等に当たっては、品質管理の徹底等に努めておりますが、工事施工中において、重大な品質問題等が発生した場合は、問題解決に係わる多額の費用負担等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しております。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しております。当社グループは、情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であります。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

⑬退職給付債務

退職給付債務は、年金数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、あるいは年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、電力システム、原子力システム、社会・産業システムに共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当連結会計年度における研究開発費は、577百万円でありました。新規事業分野では情報システム分野において積極的な技術開発を進め、「交通系カード連携キャンパス統合管理システム」・「ICキャッシュレス応用システム」・「超音波検査システム」などの情報・制御・監視システムにおける新技術・新商品の開発に注力してまいりました。

また、基盤技術分野における活動では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「高度自動溶接システム」・「大口径配管MAG自動溶接装置」・「熱交換器チューブ引抜き装置」などの開発を行い、利用促進、改良等に注力いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

2. 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から5,104百万円減少し151,089百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金等が1,438百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,220百万円、現金預金及び東芝キャピタル㈱へのグループ預け金の合計額の減少6,325百万円等により、前連結会計年度末から5,586百万円減少し130,871百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加827百万円等により、前連結会計年度末から482百万円増加し20,217百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から10,619百万円減少し76,708百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少13,801百万円等により、前連結会計年度末から11,901百万円減少し53,246百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が1,265百万円増加したこと等により、前連結会計年度末から1,281百万円増加し23,461百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が5,831百万円増加したこと等により、前連結会計年度末から5,515百万円増加し74,381百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,843百万円減少し△6,391百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,225百万円減少し△4,213百万円となりました。これは主に、主要な運転資金項目である税金等調整前当期純利益、売上債権、未成工事支出金等、仕入債務及び未成工事受入金の増減で5,976百万円悪化したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ101百万円減少し△488百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出・払戻による収入の増減で102百万円悪化したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ723百万円増加し△1,495百万円となりました。これは主に、前連結会計年度より中間配当金を実施したことによる株主配当金の支払額の増減によるものであります。

3. 経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ7.3%減収の165,420百万円となりました。

部門別売上高については、電力システム部門は、国内の大型火力案件が増加したものの、国内の産業用発電設備事業が端境期を迎え減少し前連結会計年度に比べ14.2%減収の52,536百万円、原子力システム部門は、既設発電所の定期点検及び改造工事が増加し前連結会計年度に比べ25.4%増収の41,425百万円、社会・産業システム部門は、経済環境の悪化を受け、製造設備などの一般産業分野が減少し前連結会計年度に比べ15.2%減収の71,458百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ9.7%減少の142,316百万円となりました。これは主に、業務プロセスの最適化や調達部門と事業部門との連携による調達コストの削減などの原価低減施策によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ352百万円増加し10,408百万円となりました。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ43百万円減少し645百万円となりました。これは主に、受取利息の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ134百万円増加し572百万円となりました。これは主に、為替差損の増加によるものであります。

④ 特別利益

特別利益は、土地売却益175百万円を計上しております。

⑤ 税金費用

税金費用は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,090百万円増加の5,642百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、当連結会計年度に728百万円を投下しました。主なものは生産設備及び情報処理設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 ・備品	リース 資産	合計	
東京事業所(本社) (東京都大田区)	全社管理業務、 社会・産業システム	その他設備	29	0	— (—)	46	—	76	340
鶴見事業所 (横浜市鶴見区)	全社管理業務、 電力システム、 原子力システム	その他設備	61	—	— (—)	87	—	149	591
川崎事業所 (川崎市幸区)	全社管理業務、 社会・産業システム	その他設備	106	—	— (—)	278	20	405	246
磯子事業所 (横浜市磯子区)	原子力システム	その他設備	18	—	— (—)	81	2	102	452
府中事務所 (東京都府中市)	社会・産業システム、 電力システム、 原子力システム	生産設備・ その他設備	34	1	— (—)	96	—	131	566
京浜事務所 (横浜市鶴見区)	社会・産業システム、 電力システム	その他設備	3	2	— (—)	19	—	25	305
厚木工場・厚木技 術開発センター・ 厚木機材センター (神奈川県厚木市)	全社共通	研究開発・ 生産設備・ その他設備	439	166	2,109 (33)	53	—	2,768	41
千葉サービス センター (千葉県市原市)	社会・産業システム	生産設備	45	47	113 (5)	4	—	210	16
関西支社 (大阪市中央区) 他10支社店	社会・産業システム、 電力システム、 原子力システム	その他設備	4	—	— (—)	32	4	41	257
その他	全社共通	生産設備・ その他設備	929	3	1,132 (124)	41	29	2,136	367
合計			1,672	222	3,356 (159)	740	56	6,048	3,181

(注) 1 その他の土地及び建物の主なものは、次のとおりであります。

所在地	事業部門等の名称	帳簿価額(百万円)		用途
		建物	土地	
新潟県柏崎市	原子力システム	48	540	宿舎及び倉庫他
福井県敦賀市	原子力システム	104	327	宿舎及び倉庫
青森県上北郡横浜町	原子力システム	305	93	宿舎

2 主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
東京事業所(本社) (東京都大田区)	全社的管理業務、社会・産業システム	その他設備	132
鶴見事業所 (横浜市鶴見区)	全社的管理業務、電力システム、原子力システム	その他設備	182
川崎事業所 (川崎市幸区)	全社的管理業務、社会・産業システム	その他設備	231
磯子事業所 (横浜市磯子区)	原子力システム	その他設備	51

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 ・備品	リース 資産	合計	
芝浦プラント 株式会社	本社 (川崎市 幸区)	電力システム、 原子力システ ム、社会・産業 システム	その他 設備	—	—	— (—)	2	—	2	53
芝浦プラント 株式会社	厚木 事業所 (神奈川県 厚木市)	電力システム、 原子力システ ム、社会・産業 システム	その他 設備	—	—	— (—)	0	—	0	15
芝浦プラント 株式会社	その他	電力システム、 原子力システ ム、社会・産業 システム	その他 設備	524	26	1 (0)	61	—	614	105
関西東芝エン 지니어リング 株式会社	堺事業所 (大阪府 堺市)	社会・産業シス テム	その他 設備	58	4	88 (0)	12	—	163	53
関西東芝エン 지니어リング 株式会社	大阪 事業所 (大阪市 中央区)	社会・産業シス テム	その他 設備	4	—	— (—)	6	—	11	62
東芝エンジニ アリングサー ビス株式会社	本社 (横浜市 鶴見区)	その他	その他 設備	0	—	— (—)	1	—	1	89
イーエス東芝 エンジニアリ ング株式会社	本社 (川崎市 幸区)	原子力システ ム、社会・産業 システム	その他 設備	0	—	— (—)	0	—	1	144
株式会社エ ス・ケー・エ ス	本社 (横浜市 鶴見区)	その他	その他 設備	0	—	— (—)	3	1	5	107

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 ・備品	合計	
PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA	本社 (インドネ シア国)	電力システム	その他 設備	—	0	— (—)	0	0	3
TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED	本社 (インド 国)	電力システム	その他 設備	31	19	— (—)	49	100	115
TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア国)	電力システム	その他 設備	4	1	— (—)	14	20	22
TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ国)	社会・産業シス テム	その他 設備	—	3	— (—)	2	5	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

主に生産設備及び情報機器設備の更新で、1,420百万円を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年1月1日	29,700	97,656	—	11,876	2,503	20,910

(注) 東芝エンジニアリング株式会社との合併による増加です。

なお、合併に際し、東芝エンジニアリング株式会社の株式1株に対して、当社の株式1.65株を割当てております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	34	87	156	1	3,285	3,597	-
所有株式数 (単元)	-	10,417	928	61,338	14,408	2	10,210	97,303	353,888
所有株式数 の割合(%)	-	10.71	0.95	63.04	14.81	0.00	10.49	100.00	-

(注) 自己株式192,959株は「個人その他」に192単元及び「単元未満株式の状況」に959株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,468	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,776	2.84
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3丁目4番1号	1,600	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,553	1.59
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,403	1.44
東芝プラントシステム従業員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	1,039	1.06
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッ ド サブ アカウント エバーグリーン ノミニーズ リミ テッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	940	0.96
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森 タワー)	846	0.87
東芝プラントシステム協力会社持株会	川崎市幸区大宮町1310	826	0.85
計	—	72,695	74.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,111,000	97,111	—
単元未満株式	普通株式 353,888	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	97,111	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式959株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	192,000	—	192,000	0.20
計	—	192,000	—	192,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,401	20,600,009
当期間における取得自己株式	1,592	1,520,719

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	192,959	—	194,551	—

(注) 「当期間における保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定的かつ継続して配当することを基本としておりますが、当該期の業績及び今後の業績を勘案した上で行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり15円の配当(うち中間配当7円50銭)を実施する旨決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質を強化し、今後の事業発展に備えるとともに、経営環境の変化などに柔軟に対応するために有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	731	7.5
平成21年5月18日 取締役会決議	730	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	614	976	914	1,249	1,077
最低(円)	433	325	470	701	582

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	988	939	917	1,040	1,030	1,027
最低(円)	582	760	764	875	893	826

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	石井 哲男	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力システム社経営変革統括責任者、当社監査役(平成15年12月まで) 同社電力・社会システム社経営変革統括責任者兼営業統括責任者 当社入社、原子力事業部長附 取締役、上席常務、原子力事業部長 取締役、上席常務、経営変革推進部長 取締役、上席常務、イノベーション推進部長 取締役、専務、社長補佐、イノベーション推進部長 代表取締役、取締役社長、社長(現在)	(注)4	6
取締役	原子力事業部長	佐藤 健次	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力システム社原子力事業部原子力運転プラント技術部長 東芝エンジニアリング(株)入社、情報・原子力事業本部原子力・応用システム事業部長 当社原子力事業部副事業部長 執行役員、原子力事業部長 取締役、常務、原子力事業部長 取締役、上席常務、原子力事業部長 取締役、専務、社長補佐、原子力事業部長(現在)	(注)4	6
取締役	総務部長 輸出管理部長	畑野 耕逸	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社セミコンダクター社総務部長 同社人事・業務企画部長 同社人事部長 当社入社、総務部長附 取締役、常務、総務部長兼輸出管理部長 取締役、上席常務、総務部長兼輸出管理部長(現在)	(注)4	5
取締役	産業システム 事業部長	藤巻 正良	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 機電事業部九州支社長 建設・保全サービス事業部九州支社長 中部支社長 執行役員、建設・保全サービス事業部副事業部長 執行役員、産業システム事業部副事業部長 取締役、常務、イノベーション推進部長兼産業システム事業部副事業部長 取締役、上席常務、産業システム事業部長(現在)	(注)4	13
取締役	電力事業部長	豊住 隆寛	昭和28年2月14日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年2月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社経営変革統括責任者 同社経営変革推進本部経営変革推進室長 同社イノベーション推進本部経営変革推進室長 同社電力システム社理事 同社電力システム社経営変革統括責任者 当社入社、電力事業部長附 取締役、上席常務、電力事業部長(現在)	(注)4	5
取締役	火力プラント 事業部長	高久 和重	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社火力エンジニアリングセンター火力プラント技術部長 同社電力・社会システム社火力エンジニアリングセンター長 同社電力システム社火力プラント事業部参事 当社入社、火力プラント事業部長附 取締役、常務、火力プラント事業部長(現在)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社会インフラ 事業部長	加藤 高敏	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社社会システム技師長 同社社会システム社水・環境システム技師長 当社入社、社会インフラ事業部長 取締役、常務、社会インフラ事業部長(現在)	(注)4	5
取締役	経理部長 J-SOX対応 推進部長	飯嶋 孝國	昭和28年6月13日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社経理部長 同社産業システム社経理部長 同社電力流通・産業システム社経理部長 当社入社、経理部長 取締役、常務、経理部長兼J-SOX 対応推進部長(現在)	(注)4	5
取締役	調達部長	中山 泰雄	昭和27年10月6日生	昭和51年4月 平成16年1月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 建設・保全サービス事業部施設建設部長 建設・保全サービス事業部技術統括 東北支社長 執行役員、調達部長 取締役、常務、調達部長(現在)	(注)4	5
取締役	イノベーション 推進部長	芳賀 俊一	昭和30年1月18日生	昭和53年3月 平成13年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年6月	東芝エンジニアリング(株)入社 同社情報・原子力事業本部原子力・応 用システム事業部プラント設計部長 当社原子力事業部原子力プラント設計 部長 原子力事業部原子力機械システム設計 部長 原子力事業部原子力営業技術部長 原子力事業部副事業部長 執行役員、原子力事業部副事業部長 取締役、常務、イノベーション推進部 長(現在)	(注)4	5
常勤監査役	—	菊地 文夫	昭和27年10月11日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成14年1月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 経理部主計部長 電力事業部電力企画部長 監査部長 常勤監査役(現在)	(注)5	5
常勤監査役	—	草加 修二	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社府中電力・ 社会システム工場長 同社府中事業所長兼電力・社会システ ム社府中電力・社会システム工場長 同社電力・社会システム社経営変革統 括責任者 同社電力システム社生産統括責任者 同社電力システム社生産統括責任者、 当社監査役(平成19年6月まで) 当社常勤監査役(現在)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	前川 治	昭和29年12月4日生	昭和56年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成13年4月 同社電力システム社磁子エンジニアリングセンター原子力機器設計部長 平成15年4月 同社電力・社会システム社磁子エンジニアリングセンター原子力機器設計部長 平成17年4月 同社電力・社会システム社技師長 平成18年4月 同社電力システム社原子力技師長 平成20年4月 同社電力システム社統括技師長兼品質統括責任者兼燃料電池事業開発室長 平成20年6月 同社電力システム社統括技師長兼品質統括責任者兼燃料電池事業開発室長兼電力・社会システム技術開発センター長、当社監査役(現在)	(注)6	—
監査役	—	土光 辰夫	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成13年4月 同社社会インフラシステム社電機事業戦略推進室参事 平成13年10月 東芝ジーイー・オートメーションシステムズ(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))入社、海外システム営業部長 平成15年10月 同社産業第二システム事業部参事 平成18年10月 同社産業第二システム事業部チーフスペシャリスト兼経営企画部チーフスペシャリスト 平成20年4月 同社経営企画部次長 平成21年4月 (株)東芝入社、電力流通・産業システム社営業統括責任者 平成21年6月 同社電力流通・産業システム社営業統括責任者、当社監査役(現在)	(注)7	—
計						70

- (注)1 監査役 草加修二、同 前川 治、同 土光辰夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 略歴欄に記載の社長、専務、上席常務、常務は執行役員としての役位であり、取締役全員が執行役員を兼務しております。
- 3 当社は平成16年1月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員の員数は16名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、執行役員 高力澄夫、同 今野義雄、同 河合伸保、同 奥谷徹郎、同 竹下隆三、同 岸哲也となっております。
- 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお、監査役 草加修二氏は、前監査役 須藤 亮氏の辞任に伴い、平成20年4月1日付で当社の常勤監査役に就任しており、その任期は前任者の残存任期となっております。
- 6 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお、監査役 土光辰夫氏は、前監査役 小野靖麿氏の辞任に伴い、平成21年6月25日付で当社の監査役に就任しており、その任期は前任者の残存任期となっております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 保弘	昭和28年11月25日生	昭和53年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成14年4月 同社京浜事業所タービン機器部長 平成15年4月 同社京浜事業所長 平成17年4月 同社電力・社会システム社生産・調達部長 平成18年4月 同社京浜事業所長 平成20年4月 同社電力システム社生産統括責任者 平成21年3月 同社電力システム社生産統括責任者兼調達統括責任者(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性を高め、健全性と透明性を確保し、リスク管理体制並びに法令遵守等を推進することにより、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。

コーポレート・ガバナンスを充実させることで、お客様、株主様等のステークホルダーとの良好な信頼関係を築くことを重要な経営施策と位置づけております。

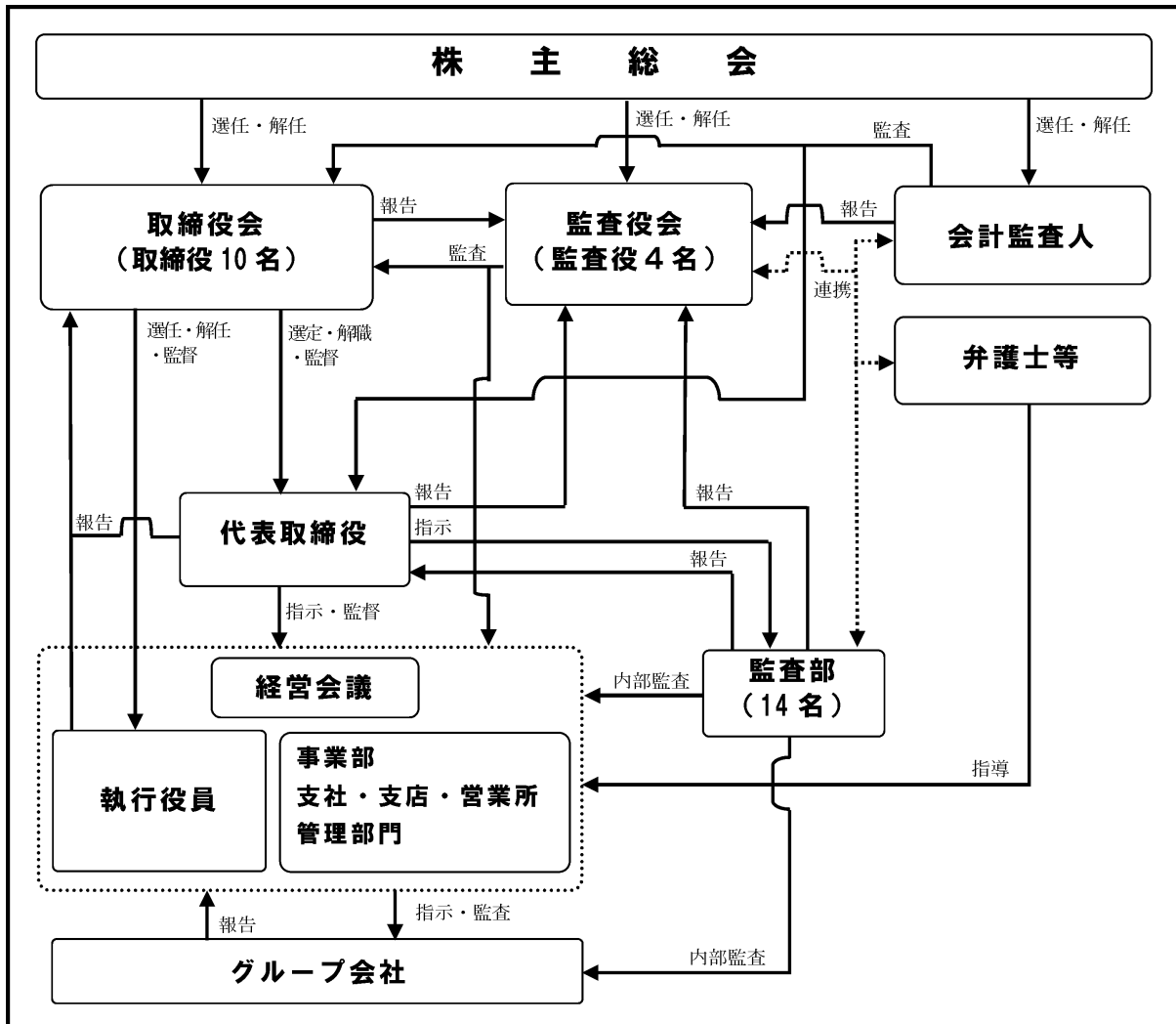
1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、取締役10名、社外監査役3名を含む4名の監査役を株主総会で選任し、経営の効率性の向上と透明性の確保に努めております。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款の定めにより1年としております。また、当社は、経営の意思決定と監督機能を業務執行機能と分離させることにより、急速な事業環境の変化並びに企業間競争等に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

(体制図)

(平成21年6月25日現在)



2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保及び法令の遵守等のリスク管理の徹底が重要な経営の責務と認識していることから、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において、次のとおり決議し、業務の適正性の確保に努めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役は、法律、社会規範、倫理及び当社独自の行動規範である東芝プラントシステム行動基準などを遵守し、当社におけるコンプライアンス体制を確保する。
- ②取締役会は、定期的に取り締役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役会に随時取締役会で報告させる。
- ③監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役の職務の執行を監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①当社は、取締役の職務執行に係る情報について、全社を統括する部門を定め、規定管理規程、文書管理規程等に基づき、当該情報を文書又は電磁的媒体等に記録し、適切かつ確実に管理する。
- ②当社は、取締役の職務執行に係る情報について、保存年限に関する規定等を定め、各所管部門が適正な期間、検索性の高い状態で当該情報を保存・管理し、常時閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程及びビジネスリスクマネジメント基本規程等を定め、リスク管理に関する統括部門を設置する。また、当社の事業に係るリスクをリスク・テーブルで以下の区分に分類し、リスクの種類に応じて所管部門を定め、迅速かつ的確にリスクを把握するとともに、合理的かつ有効に管理できる体制を整備する。
 - (イ) 経営リスク
 - (ロ) 災害・事故リスク
 - (ハ) 社会リスク
- ②取締役は、リスクが顕在化した場合に備え、リスクの継続的な把握に努めるとともに、リスクに関する施策を立案・推進する。
- ③リスクが顕在化した場合は、当社の報告体制に基づき、迅速かつ的確に当該リスクに関する情報を関係部門に伝達し、リスクの種類に応じて取締役社長又はCRO(Chief risk-compliance Management Officer)等の指示のもと、リスク・コンプライアンス委員会等を招集するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含めた対策チームを組織し、当該リスクに対して合理的かつ有効に対応することに努め、損失の最小化及び企業価値の最大化を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則毎月1回取締役会を開催するとともに、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、原則毎月2回経営会議を開催し、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要な業務執行並びに中期経営計画、年度予算等を審議・決定する。
- ②当社は、組織規程に基づき組織機構、業務分掌及び役職者職務等を定め、使用人等の権限及び責任を明確化し、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
- ③当社は、取締役会規則、経営会議規程及び決裁権限規程等に基づき、適切な手続に則って業務執行の意思決定を行う。
- ④取締役は、年度予算の達成フォロー及び適正な業績評価を適時適切に行う。
- ⑤当社は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、基幹システム等の情報処理システムを適切かつ合理的に運用する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、法律、社会規範、倫理などの遵守を重要視し、コンプライアンス体制を確保するために、継続的な教育の実施等により、使用人に対し当社独自の行動規範である東芝プラントシステム行動基準を遵守させる。
- ②当社は、内部監査部門を設置し、内部監査規程の定めに基づき各組織及び当社グループ会社の業務監査、会計監査及びシステム監査を適切かつ合理的に実施するとともに、内部監査部門が必要に応じて適宜監査役等と連携し、業務を遂行する。
- ③当社は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の社内報告体制の一環として、リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程に基づき、内部通報制度を構築し、当該制度を活用することにより、リスクの早期発見と迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。
- ④監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度等の運用に問題があると判断した場合は、取締役に対し意見を述べるとともに、必要に応じて、都度取締役及び使用人に対して直接意見を求める。

(6) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社に対し、東芝プラントシステム行動基準及び当社の各種コンプライアンス規程等に準拠した規定を策定することを要請し、各子会社は当該方針に基づき諸規定を整備する。
- ②当社は、関係会社管理規程に基づき各子会社の所管部門を定め、業務の遂行にあたっては子会社と連携を図ることとし、当社への事前決裁及び報告体制についてはその取り扱いを明確にし、必要に応じて都度子会社に対して事業の育成・支援、モニタリング等を行う。
- ③各子会社に対しては、当社の内部監査部門が計画的に業務監査、会計監査及びシステム監査を実施する。
- ④当社は、子会社に対し、内部監査規程に準拠した監査体制を構築することを要請し、各子会社は当該方針に基づき監査体制を整備する。
- ⑤取締役及び監査役は、親会社である株式会社東芝の監査委員会と適時適切な連携を図ることとし、必要に応じて同監査委員会に対し意見を述べるとともに、改善策の策定等を求める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、総務部等に所属する使用人に監査役の職務を補助させる。

(8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の解任、人事異動等に関して事前に監査役に報告し、監査役は必要がある場合に、意見を申し述べることができる。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役及び使用人は、監査役に対する報告等に関する規程に基づき、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちにこれを監査役会に報告する。
- ②取締役は、監査役と協議の上監査役会に報告すべき事項を定め、当該事項に関し、監査役会に実効的かつ機動的な報告がなされるよう社内体制を整備する。
- ③取締役は、監査役に対し取締役会、経営会議、その他重要な会議等への出席の機会を提供し、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を適時的確に把握でき、意見を述べることができる体制を整備する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役社長は、監査役会が定める監査役会規則に基づき、監査役と定期的に意見の交換等を行う。
- ②取締役及び使用人は、監査役会が定める年度監査方針及び年度監査計画に基づく監査役の定期的な監査及びヒアリング等を通じ、職務執行状況等を監査役に報告する。
- ③監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門及び会計監査人、顧問弁護士等と連携し、効率的な監査を実施する。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査機能を担う組織として監査部（14名）を設置し、年度計画に基づき、当社の各組織及び当社グループ各社の業務監査、会計監査及び情報システム監査を実施しております。また、取締役及び使用人は、監査役会（監査役4名）が定める年度監査方針及び年度監査計画に基づく監査役の定期的な監査及びヒアリング等を通じ、職務執行状況等を監査役に報告しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、取締役10名により構成される取締役会において、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役・執行役員等の業務執行を監督するとともに、経営会議において、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要な業務執行並びに中期経営計画、年度予算等を審議・決定しております。社外監査役3名を含む4名の監査役には、取締役会及び経営会議をはじめとする重要な会議への出席の機会を提供し、チェック機能の強化に努めております。また、必要に応じて、外部の会計監査人や顧問弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。
- 2) 取締役の定数
当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- 3) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- 4) 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。
- 5) 役員報酬の内容
当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	15	125
監査役 (うち社外監査役)	3 (1)	45 (20)
合計 (うち社外監査役)	18 (1)	170 (20)

- (注) 1 報酬等の総額には、平成21年6月25日開催の第103期定時株主総会に提出し決議いただいた「第103期役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与の総額39百万円及び監査役賞与の総額9百万円がそれぞれ含まれております。
- 2 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として費用計上した取締役退職慰労引当金の総額27百万円及び監査役退職慰労引当金の総額3百万円がそれぞれ含まれております。
- 3 取締役及び監査役の支給人員並びに報酬等の総額には、平成20年6月26日開催の第102期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名（無報酬の社外監査役1名を除く。）の員数並びに在任中の報酬等の額が含まれております。
なお、当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役10名、監査役4名（無報酬の社外監査役2名を含む。）であります。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103期定時株主総会において年額320百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
- 5 監査役報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
- 6 上記のほか、社外監査役が当社の親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬はありません。
- 7 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与152百万円を支給しております。
- 8 上記のほか、平成20年6月26日開催の第102期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し、次のとおり役員退職慰労金を支給しております。
- | | |
|-------|-------|
| 取締役5名 | 44百万円 |
| 監査役1名 | 3百万円 |

- 9 上記のほか、平成21年6月25日開催の第103期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し、次のとおり役員退職慰労金を支給いたします。

取締役3名 32百万円

また、同総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、同総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対し、次のとおり同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給いたします。

なお、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任時といたします。

取締役7名 42百万円

監査役2名 6百万円（うち社外監査役1名 2百万円）

6) 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、法定の会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	長井 秀雄	新日本有限責任監査法人
	原 一浩	
	野水 善之	

(注) 1 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付で新日本監査法人から名称変更しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士3名、会計士補等10名

監査役は、業務監査・会計監査を実施するほか、監査部及び会計監査人から、随時監査結果に関し報告及び説明を受けるなど、相互連携を図っております。

7) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役 前川 治、土光辰夫の両氏（平成21年6月25日現在、当社の社外監査役3名の内2名）は、当社の親会社である株式会社東芝の業務執行者であります。

当社と当該監査役との間には取引関係その他利害関係はありません。

8) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために、積極的な開示を行うことを基本に、プレス発表を随時実施するほか、当社ホームページ上でIR情報やニュースリリースの開示を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第102期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第102期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第103期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,805	2,235
グループ預け金	27,855	21,100
受取手形・完成工事未収入金等	81,521	80,300
未成工事支出金等	19,451	20,890
繰延税金資産	4,374	4,861
その他	1,559	1,602
貸倒引当金	△109	△119
流動資産合計	136,458	130,871
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,567	8,584
減価償却累計額	△6,099	△6,286
建物・構築物（純額）	2,468	2,297
機械・運搬具	2,517	2,539
減価償却累計額	△2,303	△2,261
機械・運搬具（純額）	214	277
工具器具・備品	4,186	4,452
減価償却累計額	△3,294	△3,554
工具器具・備品（純額）	891	897
土地	3,471	3,445
リース資産	—	42
減価償却累計額	—	△12
リース資産（純額）	—	30
有形固定資産合計	7,045	6,949
無形固定資産		
投資その他の資産	99	90
投資有価証券	※1 2,903	※1 2,698
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	8,689	9,516
その他	1,107	1,124
貸倒引当金	△114	△165
投資その他の資産合計	12,590	13,177
固定資産合計	19,735	20,217
資産合計	156,194	151,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,317	31,515
未払法人税等	3,359	5,038
未成工事受入金	6,630	5,453
役員賞与引当金	62	68
完成工事補償引当金	725	1,302
工事損失引当金	467	495
その他	8,586	9,372
流動負債合計	65,148	53,246
固定負債		
退職給付引当金	22,045	23,310
役員退職慰労引当金	134	120
その他	—	30
固定負債合計	22,179	23,461
負債合計	87,328	76,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	35,959	41,791
自己株式	△83	△104
株主資本合計	68,662	74,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	9
為替換算調整勘定	△31	△147
評価・換算差額等合計	120	△138
少数株主持分	82	45
純資産合計	68,865	74,381
負債純資産合計	156,194	151,089

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	178,518	165,420
売上原価		
完成工事原価	157,673	142,316
売上総利益		
完成工事総利益	20,845	23,104
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,475	4,575
退職給付引当金繰入額	343	512
役員退職慰労引当金繰入額	62	62
役員賞与引当金繰入額	62	68
賃借料	433	436
貸倒引当金繰入額	—	67
その他	4,678	4,685
販売費及び一般管理費合計	※1 10,056	※1 10,408
営業利益	10,789	12,695
営業外収益		
受取利息	264	236
受取配当金	85	84
持分法による投資利益	39	46
保険配当金	80	97
その他	219	180
営業外収益合計	688	645
営業外費用		
為替差損	330	505
賃借料	53	—
その他	54	67
営業外費用合計	438	572
経常利益	11,039	12,768
特別利益		
土地売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
退職給付引当金繰入額	189	—
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	201	—
税金等調整前当期純利益	10,838	12,944
法人税、住民税及び事業税	4,704	6,870
法人税等調整額	△152	△1,228
法人税等合計	4,552	5,642
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△2
当期純利益	6,285	7,303

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		11,876		11,876
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,876		11,876
資本剰余金				
前期末残高		20,910		20,910
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,910		20,910
利益剰余金				
前期末残高		31,868		35,959
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△9
当期変動額				
剰余金の配当		△2,193		△1,462
当期純利益		6,285		7,303
当期変動額合計		4,091		5,841
当期末残高		35,959		41,791
自己株式				
前期末残高		△59		△83
当期変動額				
自己株式の取得		△23		△20
当期変動額合計		△23		△20
当期末残高		△83		△104
株主資本合計				
前期末残高		64,595		68,662
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△9
当期変動額				
剰余金の配当		△2,193		△1,462
当期純利益		6,285		7,303
自己株式の取得		△23		△20
当期変動額合計		4,067		5,820
当期末残高		68,662		74,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	976	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△142
当期変動額合計	△824	△142
当期末残高	152	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△116
当期変動額合計	56	△116
当期末残高	△31	△147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	888	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△767	△258
当期変動額合計	△767	△258
当期末残高	120	△138
少数株主持分		
前期末残高	77	82
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△27
当期変動額合計	5	△27
当期末残高	82	45
純資産合計		
前期末残高	65,560	68,865
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△19
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△1,462
当期純利益	6,285	7,303
自己株式の取得	△23	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△762	△286
当期変動額合計	3,305	5,534
当期末残高	68,865	74,381

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,838		12,944
減価償却費		758		768
のれん償却額		—		10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△69		68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		552		1,251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△28		△14
受取利息及び受取配当金		△349		△320
為替差損益 (△は益)		75		59
有形固定資産売却損益 (△は益)		△0		△179
有形固定資産処分損益 (△は益)		25		18
支払利息		—		0
持分法による投資損益 (△は益)		△39		△46
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,681		876
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)		376		△1,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		566		80
仕入債務の増減額 (△は減少)		△243		△13,617
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△4,580		△1,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5		5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		610		577
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△130		28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△110		837
未払又は未収消費税等の増減額		△1,813		△182
その他		27		9
小計		3,778		706
利息及び配当金の受取額		392		346
利息の支払額		—		△0
法人税等の支払額		△5,158		△5,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		△987		△4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△22		△183
定期預金の払戻による収入		35		93
グループ預け金の預入による支出		△550		△1,010
グループ預け金の払戻による収入		550		1,010
長期貸付けによる支出		△4		△0
長期貸付金の回収による収入		1		2
有形固定資産の取得による支出		△686		△647
有形固定資産の売却による収入		16		208
投資有価証券の取得による支出		△0		△17
投資有価証券の売却による収入		—		12
子会社株式の取得による支出		—		△11
長期保証金の支払による支出		△39		△19
長期保証金の返還による収入		164		66
その他		148		9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△386		△488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,200
短期借入金の返済による支出	—	△1,200
自己株式の取得による支出	△23	△20
配当金の支払額	△2,193	△1,462
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,548	△6,391
現金及び現金同等物の期首残高	32,679	29,131
現金及び現金同等物の期末残高	29,131	22,739

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法が適用されております。 当該関連会社は東芝電力検査サービス㈱の1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) 未成工事支出金等 主として個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 未成工事支出金等 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社のうち国内連結子会社5社は定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>又、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITEDは定率法、その他の在外連結子会社3社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物・構築物 3～60年</p> <p style="margin-left: 2em;">機械・運搬具 3～17年</p> <p style="margin-left: 2em;">工具器具・備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社5社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社5社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(ロ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、国内連結子会社1社について退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に、当該連結子会社において、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響額189百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更は当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は186百万円多く計上されております。</p>	<p>(二) 工事損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外連結子会社4社は引当計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、連結財務諸表提出会社は長期大型(工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。また、在外連結子会社においてはすべて工事進行基準によっております。 (ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、一括償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 「賃貸料」については、当連結会計年度は、営業外収益の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賃貸料」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 「固定資産処分損」については、当連結会計年度は、営業外費用の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は17百万円であります。</p>	<p>1 「賃借料」については、当連結会計年度は、営業外費用の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賃借料」の金額は19百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 312 770 345"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table data-bbox="252 465 770 530"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td>1,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。当連結会計年度末現在の使用残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	112百万円	被保証先	金額	従業員(住宅融資金)	1,406百万円	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="904 312 1423 345"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>133 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table data-bbox="904 465 1423 530"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td>1,260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。当連結会計年度末現在の使用残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	133 百万円	被保証先	金額	従業員(住宅融資金)	1,260百万円
投資有価証券(株式)	112百万円												
被保証先	金額												
従業員(住宅融資金)	1,406百万円												
投資有価証券(株式)	133 百万円												
被保証先	金額												
従業員(住宅融資金)	1,260百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 685百万円 当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発費はありません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 577百万円 当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発費はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式 (注)	146	23	—	169
合計	146	23	—	169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,462	15	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	731	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	731	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式 (注)	169	23	—	192
合計	169	23	—	192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	731	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	731	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="229 301 770 596"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td>27,855百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>29,660百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△79百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td>△450百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,131百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,805百万円	グループ預け金勘定	27,855百万円	計	<u>29,660百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△450百万円	現金及び現金同等物	<u>29,131百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="884 301 1425 596"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td>21,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>23,335百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td>△450百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>22,739百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,235百万円	グループ預け金勘定	21,100百万円	計	<u>23,335百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△450百万円	現金及び現金同等物	<u>22,739百万円</u>
現金預金勘定	1,805百万円																								
グループ預け金勘定	27,855百万円																								
計	<u>29,660百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79百万円																								
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△450百万円																								
現金及び現金同等物	<u>29,131百万円</u>																								
現金預金勘定	2,235百万円																								
グループ預け金勘定	21,100百万円																								
計	<u>23,335百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145百万円																								
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△450百万円																								
現金及び現金同等物	<u>22,739百万円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	70	90	減価償却累計額相当額	7	40	47	期末残高相当額	12	30	43	1年以内	12百万円	1年超	30百万円	合計	43百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	57百万円	合計	69百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における自動車、備品(「機械・運搬具」、「工具器具・備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37百万円	1年超	189百万円	合計	226百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	20	70	90																																						
減価償却累計額相当額	7	40	47																																						
期末残高相当額	12	30	43																																						
1年以内	12百万円																																								
1年超	30百万円																																								
合計	43百万円																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	26百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	12百万円																																								
1年超	57百万円																																								
合計	69百万円																																								
1年以内	37百万円																																								
1年超	189百万円																																								
合計	226百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="223 371 718 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>717</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>227</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>490</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="223 655 766 786"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="223 960 766 1048"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1" data-bbox="223 1157 766 1310"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	717	717	減価償却 累計額	227	227	期末残高	490	490	1年以内	63百万円	1年超	－百万円	合計	63百万円	受取リース料	73百万円	減価償却費	25百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	－百万円	合計	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>_____</p>
	建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																													
取得価額	717	717																													
減価償却 累計額	227	227																													
期末残高	490	490																													
1年以内	63百万円																														
1年超	－百万円																														
合計	63百万円																														
受取リース料	73百万円																														
減価償却費	25百万円																														
未経過リース料																															
1年以内	3百万円																														
1年超	－百万円																														
合計	3百万円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,479	2,728	248
	小計	2,479	2,728	248
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△1
	小計	3	2	△1
合計		2,483	2,730	247

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 時価のないその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	59
合計	59

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,467	2,487	19
	小計	2,467	2,487	19
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	12	△2
	小計	14	12	△2
合計		2,482	2,499	17

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16	4	—

3 時価のないその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	65
合計	65

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通常業務を遂行する上での為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを減少させる手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>取引内容としましては、通貨デリバティブ取引と金利デリバティブ取引であり、通貨関連では主として為替予約取引、金利関連では主として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引については、現存する外貨建資産及び負債、将来予定されている外貨建支払いや外貨建収入に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金融資産・負債の市場金利の変動によるリスクを減少させ、収益・費用の安定化を目的として利用しております。</p> <p>通貨デリバティブ取引、金利デリバティブ取引とも投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連及び金利関連とも信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社における通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い経理部内における財務部が担当しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する日常業務のチェックは財務部内の相互牽制により行われております。また、経理部長はデリバティブ取引の契約状況等を半期毎に取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>① 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)				うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	510	—	499	10	4,163	—	4,334	△171
	ユーロ	—	—	—	—	76	—	81	△4
	買建								
	米ドル	774	—	766	△8	2,185	—	2,147	△38
	ユーロ	204	—	204	0	624	—	623	△0
	シンガポールドル	26	—	24	△1	55	—	56	0
	タイバーツ	—	—	—	—	36	—	36	△0
豪ドル	1	—	1	0	—	—	—	—	
合計	1,517	—	1,497	1	7,142	—	7,279	△213	

(注) 時価の算定

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、連結子会社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
①年金資産の額	343,789百万円	299,283百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	327,524百万円
③差引額 (①-②)	27,808百万円	△28,241百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	0.53%	0.54%

(3) 補足説明

$$\text{差引額 (③)} = (\text{a} + \text{b} - \text{c} - \text{d})$$

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
a. 剰余金	10,378百万円	25,038百万円
b. 資産評価調整控除額	42,060百万円	－百万円
c. 資産評価調整加算額	－百万円	31,351百万円
d. 未償却過去勤務債務残高	24,630百万円	21,928百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	12年	11年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△59,753百万円	△60,551百万円
(2) 年金資産	32,250百万円	26,026百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△27,503百万円	△34,524百万円
(4) 未認識過去勤務債務	△1,268百万円	△739百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	6,726百万円	11,952百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△22,045百万円	△23,310百万円
(7) 前払年金費用	－百万円	－百万円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△22,045百万円	△23,310百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	1,894百万円	1,868百万円
(2) 利息費用	1,414百万円	1,469百万円
(3) 期待運用収益	△1,268百万円	△810百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△529百万円	△529百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	914百万円	1,498百万円
(6) 簡便法から原則法への変更による差額	189百万円	－百万円
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,614百万円	3,496百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 簡便法から原則法への変更による差額は、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務償却年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異償却年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,946百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,247百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,708百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△895百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,813百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△654百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△749百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,689百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	8,946百万円	賞与引当金	2,247百万円	工事未払金	780百万円	貸倒引当金	349百万円	減価償却費	401百万円	完成工事補償引当金	294百万円	未払事業税	284百万円	工事損失引当金	190百万円	その他	1,213百万円	繰延税金資産小計	14,708百万円	評価性引当額	△895百万円	繰延税金資産合計	13,813百万円	固定資産圧縮積立金	△654百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	繰延税金負債合計	△749百万円	流動資産－繰延税金資産	4,374百万円	固定資産－繰延税金資産	8,689百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	－百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,462百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,543百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,040百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△654百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△662百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,861百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,516百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,462百万円	賞与引当金	2,543百万円	工事未払金	467百万円	貸倒引当金	366百万円	減価償却費	648百万円	完成工事補償引当金	529百万円	未払事業税	400百万円	工事損失引当金	201百万円	その他	1,322百万円	繰延税金資産小計	15,941百万円	評価性引当額	△901百万円	繰延税金資産合計	15,040百万円	固定資産圧縮積立金	△654百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円	繰延税金負債合計	△662百万円	流動資産－繰延税金資産	4,861百万円	固定資産－繰延税金資産	9,516百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	－百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	0.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
退職給付引当金	8,946百万円																																																																																								
賞与引当金	2,247百万円																																																																																								
工事未払金	780百万円																																																																																								
貸倒引当金	349百万円																																																																																								
減価償却費	401百万円																																																																																								
完成工事補償引当金	294百万円																																																																																								
未払事業税	284百万円																																																																																								
工事損失引当金	190百万円																																																																																								
その他	1,213百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	14,708百万円																																																																																								
評価性引当額	△895百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	13,813百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△654百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△749百万円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	4,374百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	8,689百万円																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																								
退職給付引当金	9,462百万円																																																																																								
賞与引当金	2,543百万円																																																																																								
工事未払金	467百万円																																																																																								
貸倒引当金	366百万円																																																																																								
減価償却費	648百万円																																																																																								
完成工事補償引当金	529百万円																																																																																								
未払事業税	400百万円																																																																																								
工事損失引当金	201百万円																																																																																								
その他	1,322百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	15,941百万円																																																																																								
評価性引当額	△901百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	15,040百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△654百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△8百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△662百万円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	4,861百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	9,516百万円																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,794	7,950	3,758	26,504
II 連結売上高(百万円)				178,518
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	4.4	2.1	14.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、イエメン等

(3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,903	4,306	9,896	25,107
II 連結売上高(百万円)				165,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	2.6	6.0	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ラオス等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、イラク等

(3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱東芝	東京都港区	280,126	1 電気機械器具製造業 2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業 3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業 4 化学工業、金属工業、建設業、窯業、鋳業、土石採取業 5 前各号の附帯又は関連事業 6 前各号の営業を行う者に対する投資	直接 59.96 間接 1.65	なし	当社は親会社より電気工事、管工事、機械器具設置工事、電気通信工事、建築工事、消防施設工事及び鋼構造工事の請負施工をしております。また前記工事に関連する一部の資材を購入しております。	営業取引 工事請負 資材購入	99,439 11,571	完成工事未収入金 その他流動資産 未成工事受入金 工事未払金 その他流動負債	49,228 105 1,995 5,734 41	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権等の被所有割合の間接所有は東芝保険サービス㈱(1.65%)、芝浦メカトロニクス㈱(0.00%)及び東芝ファイナンス㈱(0.00%)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負並びに資材購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	1 金銭の貸付 2 売掛債権及び手形の買取 3 有価証券の売買 4 前各号に附帯又は関連する一切の事業	なし	なし	資金の預入	営業外取引 資金の預入	195,200	グループ預け金	25,500	

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っているものです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	資材購入			
主要株主	㈱東芝	東京都港区	280,281	1 電気機械器具製造業	直接 59.97 間接 1.65	当社は親会社より電気工事、管工事、機械器具設置工事、電気通信工事、建築工事、消防施設工事及び鋼構造物工事の請負施工をしております。また前記工事に関連する一部の資材を購入しております。	営業取引	工事請負	103,991	完成工事未収入金	54,318
				2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業						その他流動資産	126
				3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業						未成工事受入金	1,175
				4 化学工業、金属工業、建設業、窯業、鋳業、土石採取業						工事未払金	3,030
				5 前各号の附帯又は関連事業						その他流動負債	39
				6 前各号の営業を行う者に対する投資							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権等の被所有割合の間接所有は東芝保険サービス㈱(1.65%)、芝浦メカトロニクス㈱(0.00%)及び東芝ファイナンス㈱(0.00%)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負並びに資材購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	1 金銭の貸付 2 売掛債権及び手形の買取 3 有価証券の売買 4 前各号に附帯又は関連する一切の事業	なし	資金の預入	営業外取引	資金の預入	178,300	グループ預け金	18,500

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っているものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	1 金銭の貸付 2 売掛債権及び手形の買取 3 有価証券の売買 4 前各号に附帯又は関連する一切の事業	なし	資金の預入	営業外取引	資金の預入	13,590	グループ預け金	1,710

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結財務諸表提出会社の連結子会社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っているものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社 東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	705円56銭	762円69銭
1株当たり当期純利益金額	64円46銭	74円92銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,285	7,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,285	7,303
期中平均株式数(千株)	97,495	97,475

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	11	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	19	—	平成22年～24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	30	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	6	4	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	29,854	41,084	27,073	67,408
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,907	2,599	2,074	6,362
四半期純利益金額 (百万円)	1,050	1,379	1,104	3,769
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.77	14.14	11.33	38.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	511	775
グループ預け金	25,500	18,500
受取手形	1,252	1,220
完成工事未収入金	※2 78,328	※2 77,906
未成工事支出金	19,264	20,828
繰延税金資産	4,017	4,447
その他	1,424	1,562
貸倒引当金	△184	△208
流動資産合計	130,113	125,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,197	6,226
減価償却累計額	△4,520	△4,663
建物（純額）	1,677	1,562
構築物	870	874
減価償却累計額	△754	△764
構築物（純額）	115	109
機械及び装置	2,042	2,062
減価償却累計額	△1,890	△1,861
機械及び装置（純額）	152	201
車両運搬具	246	233
減価償却累計額	△211	△211
車両運搬具（純額）	35	21
工具器具・備品	3,235	3,510
減価償却累計額	△2,504	△2,769
工具器具・備品（純額）	731	740
土地	3,381	3,356
リース資産	—	79
減価償却累計額	—	△22
リース資産（純額）	—	56
有形固定資産合計	6,093	6,048
無形固定資産		
ソフトウェア	4	—
電話加入権	49	49
その他	40	37
無形固定資産合計	94	86

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,790	2,565
関係会社株式	446	458
長期貸付金	592	580
破産債権、更生債権等	—	55
長期前払費用	14	15
繰延税金資産	8,048	8,882
長期保証金	771	772
その他	240	214
貸倒引当金	△701	△740
投資その他の資産合計	12,203	12,803
固定資産合計	18,391	18,939
資産合計	148,505	143,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,373	3,623
工事未払金	※2 38,793	※2 27,274
未払金	1,260	1,336
未払費用	6,118	6,821
未払法人税等	3,126	4,781
未成工事受入金	※2 5,951	※2 4,742
預り金	264	487
役員賞与引当金	48	53
完成工事補償引当金	725	1,302
工事損失引当金	467	495
その他	80	281
流動負債合計	62,209	51,200
固定負債		
退職給付引当金	20,676	21,892
役員退職慰労引当金	104	82
その他	—	56
固定負債合計	20,781	22,031
負債合計	82,991	73,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金		
資本準備金	20,910	20,910
資本剰余金合計	20,910	20,910
利益剰余金		
利益準備金	1,864	1,864
その他利益剰余金		
圧縮積立金	958	958
別途積立金	19,091	19,091
繰越利益剰余金	10,744	16,132
利益剰余金合計	32,659	38,046
自己株式	△83	△104
株主資本合計	65,361	70,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	9
評価・換算差額等合計	152	9
純資産合計	65,514	70,738
負債純資産合計	148,505	143,971

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 169,163	※1 158,172
売上原価		
完成工事原価	150,385	137,224
売上総利益		
完成工事総利益	18,778	20,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91	89
従業員給料手当	4,022	4,132
退職金	4	1
退職給付引当金繰入額	304	483
役員退職慰労引当金繰入額	49	48
役員賞与引当金繰入額	48	53
法定福利費	496	521
福利厚生費	17	23
教育研修費	65	77
修繕費	20	17
事務用品費	70	73
旅費及び交通費	351	335
通信費	128	117
動力用水光熱費	156	153
調査研究費	684	576
広告宣伝費	52	51
貸倒引当金繰入額	—	67
交際費	175	167
寄付金	5	5
賃借料	359	347
減価償却費	163	181
租税公課	350	375
保険料	165	181
その他	1,182	1,188
販売費及び一般管理費合計	※2 8,965	※2 9,272
営業利益	9,812	11,675
営業外収益		
受取利息	248	209
受取配当金	203	282
保険配当金	79	97
その他	198	172
営業外収益合計	730	762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
為替差損	373	450
賃借料	53	—
その他	46	44
営業外費用合計	474	494
経常利益	10,068	11,943
特別利益		
土地売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	11	—
税引前当期純利益	10,057	12,119
法人税、住民税及び事業税	4,295	6,446
法人税等調整額	△45	△1,177
法人税等合計	4,250	5,269
当期純利益	5,806	6,849

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,147	32.0	33,360	24.3
労務費		131	0.1	74	0.0
外注費		56,357	37.5	54,451	39.7
経費		45,748	30.4	49,338	36.0
(うち人件費)		(28,220)	(18.8)	(28,707)	(20.9)
合計		150,385	100	137,224	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,876	11,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,876	11,876
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,910	20,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,910	20,910
資本剰余金合計		
前期末残高	20,910	20,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,910	20,910
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,864	1,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864	1,864
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	958	958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958	958
特別償却準備金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	19,091	19,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,091	19,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,122	10,744
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	—
剰余金の配当	△2,193	△1,462
当期純利益	5,806	6,849
当期変動額合計	3,621	5,387
当期末残高	10,744	16,132
利益剰余金合計		
前期末残高	29,046	32,659
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,193	△1,462
当期純利益	5,806	6,849
当期変動額合計	3,613	5,387
当期末残高	32,659	38,046
自己株式		
前期末残高	△59	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△20
当期変動額合計	△23	△20
当期末残高	△83	△104
株主資本合計		
前期末残高	61,772	65,361
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△1,462
当期純利益	5,806	6,849
自己株式の取得	△23	△20
当期変動額合計	3,589	5,367
当期末残高	65,361	70,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	976	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△142
当期変動額合計	△824	△142
当期末残高	152	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	976	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△142
当期変動額合計	△824	△142
当期末残高	152	9
純資産合計		
前期末残高	62,749	65,514
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△1,462
当期純利益	5,806	6,849
自己株式の取得	△23	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△142
当期変動額合計	2,764	5,224
当期末残高	65,514	70,738

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金……個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	3～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
建物	3～50年						
構築物	3～60年						
機械装置	3～17年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金……完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金……受注工事の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金……同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金……同左</p> <p>(4) 工事損失引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付 引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職 慰労引当金……役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、33,554百万円であります。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付 引当金……………同左</p> <p>(6) 役員退職 慰労引当金……………同左</p> <p>7 完成工事高の収益計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、19,388百万円であります。</p> <p>8 リース取引の処理方法 —————</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 「賃貸料」については、当期は、営業外収益の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに变更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「賃貸料」の金額は60百万円であります。</p> <p>2 「保険配当金」については、前期は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することに变更いたしました。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険配当金」の金額は49百万円であります。</p> <p>3 「固定資産処分損」については、当期は、営業外費用の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに变更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は14百万円であります。</p>	<p>1 「賃借料」については、当期は、営業外費用の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに变更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「賃借料」の金額は19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員(住宅融資金)	1,376百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>TPSC(INDIA)PRIVATE LIMITED (履行保証)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員(住宅融資金)	1,232百万円	TPSC(INDIA)PRIVATE LIMITED (履行保証)	63百万円		
被保証先	金額												
従業員(住宅融資金)	1,376百万円												
被保証先	金額												
従業員(住宅融資金)	1,232百万円												
TPSC(INDIA)PRIVATE LIMITED (履行保証)	63百万円												
<p>※2 関係会社に関する項目</p> <p>このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,281百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,638百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> </tbody> </table>	完成工事未収入金	49,281百万円	工事未払金	6,638百万円	未成工事受入金	1,995百万円	<p>※2 関係会社に関する項目</p> <p>このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,381百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	完成工事未収入金	54,381百万円	工事未払金	3,923百万円	未成工事受入金	1,179百万円
完成工事未収入金	49,281百万円												
工事未払金	6,638百万円												
未成工事受入金	1,995百万円												
完成工事未収入金	54,381百万円												
工事未払金	3,923百万円												
未成工事受入金	1,179百万円												
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 99,602百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 684百万円 当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 104,176百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 576百万円 当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はありません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	146	23	—	169
合計	146	23	—	169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	169	23	—	192
合計	169	23	—	192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	158	178	減価償却累計額相当額	7	95	102	期末残高相当額	12	63	75	1年以内	23百万円	1年超	52百万円	合計	75百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	57百万円	合計	69百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における自動車、備品(「車両運搬具」、「工具器具・備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37百万円	1年超	189百万円	合計	226百万円
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	20	158	178																																						
減価償却累計額相当額	7	95	102																																						
期末残高相当額	12	63	75																																						
1年以内	23百万円																																								
1年超	52百万円																																								
合計	75百万円																																								
支払リース料	37百万円																																								
減価償却費相当額	37百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	12百万円																																								
1年超	57百万円																																								
合計	69百万円																																								
1年内	37百万円																																								
1年超	189百万円																																								
合計	226百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>8,403百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>2,044百万円</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>749百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>347百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>351百万円</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>294百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>263百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,199百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産小計 13,654百万円</p> <p>評価性引当額 △840百万円</p> <p>繰延税金資産合計 12,813百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△654百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△95百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 △749百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,065百万円</p>	退職給付引当金	8,403百万円	賞与引当金	2,044百万円	工事未払金	749百万円	貸倒引当金	347百万円	減価償却費	351百万円	完成工事補償引当金	294百万円	未払事業税	263百万円	その他	1,199百万円	固定資産圧縮積立金	△654百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>8,896百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>2,316百万円</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>433百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>365百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>602百万円</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>529百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>382百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,309百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産小計 14,836百万円</p> <p>評価性引当額 △844百万円</p> <p>繰延税金資産合計 13,991百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△654百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 △662百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 13,329百万円</p>	退職給付引当金	8,896百万円	賞与引当金	2,316百万円	工事未払金	433百万円	貸倒引当金	365百万円	減価償却費	602百万円	完成工事補償引当金	529百万円	未払事業税	382百万円	その他	1,309百万円	固定資産圧縮積立金	△654百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円
退職給付引当金	8,403百万円																																								
賞与引当金	2,044百万円																																								
工事未払金	749百万円																																								
貸倒引当金	347百万円																																								
減価償却費	351百万円																																								
完成工事補償引当金	294百万円																																								
未払事業税	263百万円																																								
その他	1,199百万円																																								
固定資産圧縮積立金	△654百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																								
退職給付引当金	8,896百万円																																								
賞与引当金	2,316百万円																																								
工事未払金	433百万円																																								
貸倒引当金	365百万円																																								
減価償却費	602百万円																																								
完成工事補償引当金	529百万円																																								
未払事業税	382百万円																																								
その他	1,309百万円																																								
固定資産圧縮積立金	△654百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△8百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実行税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5%</td></tr></table>	法定実行税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																												
法定実行税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																								
住民税均等割等	0.6%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	672円02銭	725円79銭
1株当たり当期純利益金額	59円56銭	70円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,806	6,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,806	6,849
期中平均株式数(千株)	97,495	97,475

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京電力(株)	1,000,000	2,460
関西国際空港(株)	400	20
中部国際空港(株)	304	15
東芝ライテック(株)	100,000	12
昭和電線ホールディングス(株)	164,500	10
新日本製鐵(株)	32,300	8
オルガノ(株)	15,000	8
京浜急行電鉄(株)	11,000	7
東芝テクニカルサービスインター ナショナル(株)	28	5
イーキュービック(株)	300	5
その他8銘柄	12,511	12
合計	1,336,343	2,565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,197	38	9	6,226	4,663	151	1,562
構築物	870	10	6	874	764	14	109
機械装置	2,042	95	76	2,062	1,861	44	201
車両運搬具	246	—	13	233	211	13	21
工具器具・備品	3,235	426	152	3,510	2,769	408	740
土地	3,381	—	25	3,356	—	—	3,356
リース資産	—	79	—	79	22	22	56
有形固定資産計	15,974	650	282	16,341	10,292	654	6,048
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	513	513	4	—
電話加入権	—	—	—	49	—	—	49
その他	—	—	—	52	15	3	37
無形固定資産計	—	—	—	616	529	7	86
長期前払費用	22	10	7	24	9	6	15

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略致しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	886	69	0	6	949
役員賞与引当金	48	53	48	—	53
完成工事補償引当金(注) 2	725	932	310	44	1,302
工事損失引当金(注) 3	467	435	401	5	495
役員退職慰労引当金(注) 4	104	48	69	—	82

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、回収等に伴う取崩しによるものであります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄は、保証期間満了に伴う取崩しによるものであります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、完成等に伴う取崩しによるものであります。

4 役員退職慰労引当金の期末残高のうち11百万円は執行役員分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		7
預金	普通預金	714
	当座預金	—
	外貨普通預金	49
	別段預金	3
小計		767
合計		775

② グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	18,500
合計	18,500

③ 受取手形

相手先	金額(百万円)
東芝メディカルシステムズ(株)	530
NREG東芝不動産(株)	107
和田電機(株)	88
富士機械製造(株)	74
(株)パイロットコーポレーション	73
その他	345
合計	1,220

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	282
5月	132
6月	581
7月	210
8月	13
合計	1,220

④ 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	54,318
東芝三菱電機産業システム(株)	4,850
豊田通商(株)	2,692
丸紅(株)	1,959
Toshiba International Corporation Pty., Ltd.	1,494
その他	12,590
合計	77,906

完成工事未収入金滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	75,491
平成20年3月期以前計上額	2,414
合計	77,906

⑤ 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
19,264	138,788	137,224	20,828

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,563百万円
労務費	7百万円
外注費	9,002百万円
経費	8,255百万円
合計	20,828百万円

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で13,329百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)光アルファクス	361
(株)上組	192
(株)千代田組	187
三洋工業(株)	169
東洋エンジニアリング(株)	160
その他	2,553
合計	3,623

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,074
5月	821
6月	1,113
7月	614
合計	3,623

⑧ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	3,030
昭和電線ケーブルシステム(株)	752
芝浦プラント(株)	615
(株)S D S	516
大昭電設(株)	506
その他	21,853
合計	27,274

⑨ 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,951	9,201	10,410	4,742

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	57,472
年金資産	△24,611
未認識過去勤務債務	605
未認識数理計算上の差異	△11,573
合計	21,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき、当該金額の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき、当該金額の0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき、当該金額の0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき、当該金額の0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき、当該金額の0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.toshiba-tpsc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第103期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第2四半期 (第103期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第3四半期 (第103期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	東芝プラントシステム株式会社
【英訳名】	TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東芝プラントシステム株式会社 中部支社 (名古屋市西区名西二丁目33番10号) 東芝プラントシステム株式会社 関西支社 (大阪市中央区本町四丁目2番12号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長石井哲男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行なわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝プラントシステム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝プラントシステム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。